

令和元年度佐用町各会計歳入歳出決算 及び財産に関する調書の審査意見書

I 審査の対象

- (1) 令和元年度佐用町一般会計歳入歳出決算書
- (2) 令和元年度佐用町メガソーラー事業収入特別会計決算書
- (3) 令和元年度佐用町国民健康保険特別会計決算書
- (4) 令和元年度佐用町後期高齢者医療特別会計決算書
- (5) 令和元年度佐用町介護保険特別会計決算書
- (6) 令和元年度佐用町朝霧園特別会計決算書
- (7) 令和元年度佐用町簡易水道事業特別会計決算書
- (8) 令和元年度佐用町特定環境保全公共下水道事業特別会計決算書
- (9) 令和元年度佐用町生活排水処理事業特別会計決算書
- (10) 令和元年度佐用町西はりま天文台公園特別会計決算書
- (11) 令和元年度佐用町笹ヶ丘荘特別会計決算書
- (12) 令和元年度佐用町宅地造成事業特別会計決算書
- (13) 令和元年度佐用町石井財産区特別会計決算書
- (14) 令和元年度佐用町農業共済事業特別会計決算書
- (15) 令和元年度佐用町水道事業会計決算書
- (16) 附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、決算資料、決算の主要な施策の成果説明

II 審査の期間

令和2年8月4日（火）・5日（水）・6日（木）・7日（金）

農業共済事業特別会計及び水道事業会計は令和2年6月29日（月）

III 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び附属書類について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数が正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

なお、審査の過程では、関係職員から説明を聴取するとともに、例月出納検査も参考にして実施した。

IV 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び附属書類はいずれも法令に規定された様式により作成されており、記載金額等は歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数的に正確であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の記載金額は、基金出納簿、証書類と符合し、計数的に正確であると認められた。

各会計の決算内容及び予算執行状況等については、適正であると認められた。決算の概要等については、審査の内容に記述するとおりである。本決算審査意見書において意見を付した事項及び例月出納検査等において意見を付した事項については、今後検討または改善を要望する。

1 普通会計財政構造の状況について

普通会計を基準にした財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として、通常用いる経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数等は次のとおりである。

(1) 収支の状況

収支の均衡については、実質収支の状況が判断基準となるが、実質収支は1億187万7千円の黒字であり、実質収支比率は1.2%となっている。

本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は908万8千円の黒字となった。実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額745万4千円、繰上償還金7億6,354万6千円を加え、赤字要素である基金の取崩額9,659万2千円を差し引いた実質単年度収支においても6億8,349万6千円の黒字となっている。

地方財政状況調査表(普通会計決算)

普通会計決算概要

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減額	比較増減率
歳入決算額	A	13,048,056	12,939,960	108,096	0.8
歳出決算額	B	12,933,181	12,838,827	94,354	0.7
差引額 (A-B)	C	114,875	101,133	13,742	13.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	12,998	8,344	4,654	55.8
実質収支額 (C-D)	E	101,877	92,789	9,088	9.8
単年度収支額	F	9,088	24,952	△ 15,864	△ 63.6
財政調整基金積立金	G	7,454	7,366	88	1.2
繰上償還金	H	763,546	1,192,271	△ 428,725	△ 36.0
財政調整基金積立金取崩額	I	96,592	78,501	18,091	23.0
実質単年度収支額(F+G+H-I)	J	683,496	1,146,088	△ 462,592	△ 40.4

(注) 単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた金額である。

(2) 財政構造の状況

経常収支比率及び義務的経費の状況を観察すると、経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に町税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すものであり、本年度は84.0%で、前年度と比較すると1.8ポイント増加している。この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされ、町にあっては75%以下が望ましいといわれている。

収入済額を財源別に分類し比較してみると、自主財源は23.8%、依存財源が76.2%、経常的収入は71.6%、臨時的収入が28.4%となっている。また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比率は38.2%で、決算額を前年度と比較すると10.0ポイント減少している。このうち人件費は14.8%で前年度と比較すると2.4ポイント減、扶助費は7.7%で前年度と比較すると1.5ポイント減、公債費は15.7%で前年度と比較すると19.2ポイント減となっている。

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の状況を把握しようとするものであり、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。当年度の公債費負担比率は21.8%で、前年度に比べ4.7ポイント減となっている。ただし、公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。

地方財政状況調査表(普通会計決算)

自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	3,108,028	23.8	3,311,762	25.6	△ 203,734	△ 6.2
依存財源	9,940,028	76.2	9,628,198	74.4	311,830	3.2
合計	13,048,056	100.0	12,939,960	100.0	108,096	0.8

経常的收入と臨時的収入

(単位:千円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増減額	増減率
経常的收入	9,344,131	71.6	9,312,434	72.0	31,697	0.3
臨時的収入	3,703,925	28.4	3,627,526	28.0	76,399	2.1
合計	13,048,056	100.0	12,939,960	100.0	108,096	0.8

歳出の性質区分

(単位:千円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	歳出決算額	構成比	歳出決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,907,997	14.8	1,955,099	15.2	△ 47,102	△ 2.4
扶助費	998,642	7.7	1,014,286	7.9	△ 15,644	△ 1.5
公債費	2,035,844	15.7	2,519,405	19.6	△ 483,561	△ 19.2
義務的経費計	4,942,483	38.2	5,488,790	42.7	△ 546,307	△ 10.0
物件費	1,639,253	12.7	1,754,908	13.7	△ 115,655	△ 6.6
維持補修費	75,511	0.6	57,653	0.4	17,858	31.0
補助費等	1,532,704	11.8	1,481,779	11.5	50,925	3.4
その他経費	2,310,977	17.9	2,077,604	16.2	233,373	11.2
投資的経費	2,432,253	18.8	1,978,093	15.4	454,160	23.0
合計	12,933,181	100.0	12,838,827	100.0	94,354	0.7

財政指標数値

地方財政状況調査表・健全化判断比率(普通会計決算)

項目	令和元年度	平成30年度	比較増減
財政力指数	0.30	0.30	0.00
	%	%	
経常収支比率	84.0	82.2	1.8
実質収支比率	1.2	1.1	0.1
公債費負担比率	21.8	26.5	△ 4.7
実質公債費比率	3.0	4.8	△ 1.8
将来負担比率	-	-	-
人件費比率	14.8	15.2	△ 0.4
扶助費比率	7.7	7.9	△ 0.2
公債費比率	15.7	19.6	△ 3.9
義務的経費比率(計)	38.2	42.7	△ 4.5

年度別公債残高

(単位:千円)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般会計合計	13,052,461	12,933,544	13,574,592	14,635,116	15,572,138
特別会計合計	7,771,543	7,991,295	8,523,208	9,017,565	9,828,938
総合計	20,824,004	20,924,839	22,097,800	23,652,681	25,401,076

2 一般会計

(1) 総論

一般会計の決算額は、歳入129億5,413万1千円、歳出128億3,972万4千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1億1,440万7千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源1,299万8千円を差し引いた実質収支は1億140万9千円の黒字である。

財政調整基金への積立額745万4千円から、取崩額9,659万2千円を差し引いた8,913万8千円が財政調整基金の令和元年度実質取崩額であるが、平成30年度歳計剰余金処分による基金積立て5,000万円などがあり、前年度末に比べ基金額は3,913万8千円減の26億2,582万4千円となった。

歳入における決算の状況は、予算現額132億2,452万3千円に対し、調定額131億1,433万3千円、収入済額129億5,413万1千円となっている。

収入済額は、予算現額に対して2億7,039万2千円下回っており、予算現額に対する収入率は98.0%である。調定額に対する収入率は98.8%で、不納欠損額は2,056万4千円、収入未済額は1億3,963万7千円となっている。

令和元年度に施行された「佐用町債権管理条例」に基づく、適正・的確な債権管理並びに効果的・効率的な債権回収を進め、今後も住民負担の公平性及び財源の確保に努められたい。

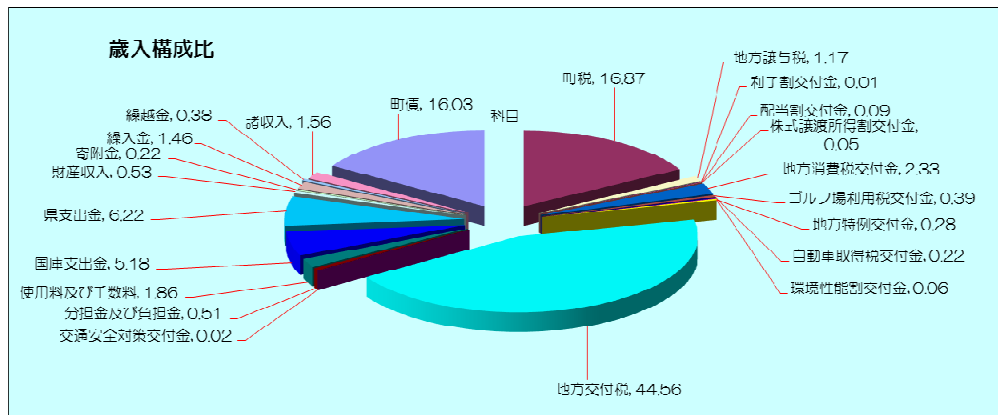
一般会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	12,954,131	12,852,560	101,571	0.8
	歳出決算額	12,839,724	12,752,943	86,781	0.7
	差引額 A	114,407	99,617	14,790	14.8
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費逓次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	12,998	8,344	4,654	55.8
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	12,998	8,344	4,654	55.8
実質収支額 (A-B) C		101,409	91,273	10,136	11.1
前年度実質収支額 D		91,273	66,793	24,480	36.7
単年度収支額 (C-D) E		10,136	24,480	△ 14,344	△ 58.6

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	13,224,523	13,114,333	12,954,131	20,564	139,637	△ 270,392	98.0	98.8
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
歳出	13,224,523	12,839,724	287,174	97,625	△ 384,799		97.1	

(2) 歳入



第5款 町税

町税の収入済額は21億8,561万2千円(還付未済額9万2千円を含む)、調定額22億7,067万3千円に対する収納率は96.25%、予算現額に対する収入率は100.87%である。

収入未済額は8,037万2千円(前年1億0,541万6千円)、不納欠損額は478万2千円となっている。収入未済額の主なものは、町民税1,532万5千円、固定資産税6,283万5千円であり、不納欠損額の主なものは、町民税35万9千円、固定資産税422万9千円、軽自動車税19万4千円となっている。

町税収入確保のため、臨時夜間相談窓口の開設、時間外電話督促、休日相談、債権差押処分、公正公平な債権管理対策会議による滞納整理事務の強化等により、さらなる収納率の向上を要望する。

町税の収納状況

(単位:千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額 実質収入未済額	収入率	
			内、還付未済額				対予算額	対調定額
町税計	2,166,617	2,270,673	2,185,612	92	4,782	80,372	100.87	96.25
町民税	719,810	742,544	726,946	85	359	15,325	100.98	97.89
固定資産税	1,294,126	1,367,543	1,300,486	7	4,229	62,835	100.49	95.10
軽自動車税	67,602	71,111	68,705	0	194	2,212	101.63	96.62
町たばこ税	83,938	88,300	88,300	0	0	0	105.20	100.00
入湯税	1,141	1,175	1,175	0	0	0	102.98	100.00

年度別町税収納状況

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
収入済額	2,185,520	2,181,645	2,215,701	2,195,880	2,177,979	
徴収率	現年度分	99.21	99.16	99.14	99.09	99.12
	滞納繰越分	35.43	27.94	23.64	21.09	18.09
	計	96.25	95.35	94.42	93.53	92.70
収入未済額	80,372	105,415	122,821	146,815	167,355	

第10款～第35款 譲与税・交付金関係

譲与税・交付金の収入は、利子割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金が前年に比べ減となっているが、その他

はすべて増額となった。増減額の大きなものは自動車取得税交付金で、前年度に比べて3,190万1千円の減額（前年1,089万8千円の増額）、前年増減率△53.0%（前年27.3%）となっている。

年度別地方交付税の状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
普通地方交付税	5,228,317	5,181,286	5,384,558	5,742,868	5,860,539
特別地方交付税	543,800	596,200	593,100	614,900	635,901
合 計	5,772,117	5,777,486	5,977,658	6,357,768	6,496,440

譲与・交付金一覧

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減率
	予算現額	調定額	歳入決算額	予算現額	調定額	歳入決算額	
第10款 地方譲与税	151,205	151,205	151,205	136,083	136,083	136,083	11.1
第15款 利子割交付金	1,751	1,751	1,751	3,444	3,444	3,444	△ 49.2
第16款 配当割交付金	11,332	11,332	11,332	10,299	10,299	10,299	10.0
第17款 株式譲渡所得割交付金	6,046	6,046	6,046	8,107	8,107	8,107	△ 25.4
第18款 地方消費税交付金	301,986	301,986	301,986	313,618	313,618	313,618	△ 3.7
第20款 ゴルフ場利用税交付金	50,187	50,187	50,187	47,429	47,429	47,429	5.8
第25款 自動車取得税交付金	28,337	28,337	28,337	60,238	60,238	60,238	△ 53.0
第26款 環境性能割交付金	7,981	7,981	7,981		0	0	皆増
第27款 地方特例交付金	35,508	35,508	35,508	6,290	6,290	6,290	464.5
第30款 地方交付税	5,772,117	5,772,117	5,772,117	5,777,486	5,777,486	5,777,486	△ 0.1
第35款 交通安全対策特別交付金	3,234	3,234	3,234	3,396	3,396	3,396	△ 4.8
合 計	6,369,684	6,369,684	6,369,684	6,366,390	6,366,390	6,366,390	0.1

第40款 分担金及び負担金

収入済額の主なもの

児童福祉施設費負担金（保育料現年分）	1,752万円
老人保護措置費施設費負担金	1,620万7千円

保育料の収入未済額は7万8千円（前年14万7千円、前々年44万1千円）で年々かなり減少しているが、さらに収納率向上のため、納付督促を励行するとともに、きめ細かな納付相談の体制を強化するなど対策を講じられたい。

第45款 使用料及び手数料

収入済額の主なもの

キャンプ場使用料	3,458万5千円
----------	-----------

土木使用料（住宅使用料外）	1億1,485万3千円
町民プール使用料	2,139万3千円
塵芥処理手数料	2,265万1千円
し尿処理手数料	1,624万3千円

町営住宅使用料の収入未済額は359万3千円（前年290万1千円、前々年306万1千円）で、増加している。今後、滞納額が膨らまないよう月々の収納強化に引き続き努められたい。

保育料・町営住宅等収入未済額状況

（単位：千円、％）

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算 額	対 調 定 額
児童福祉費負担金	22,534	22,591	22,513	0	78	99.91	99.65
土木使用料	113,104	118,786	114,853	340	3,593	101.55	96.69
貸付金元利収入							
住宅新築資金等	430	68,851	431	14,118	54,303	100.23	0.63
生業資金	0	2,414	0	1,176	1,238	0.00	0.00
小 計	430	71,265	431	15,294	55,541	100.23	0.60

第50款 国庫支出金

収入済額の主なもの

児童手当国庫負担金	1億3,530万6千円
障害者自立支援給付費負担金	2億5,569万5千円
障害児通所支援費負担金	1,712万1千円
子ども・子育て支援交付金	1,444万9千円
地域介護・福祉空間整備推進交付金	1,294万円
プレミアム付商品券事業補助金	1,748万3千円
社会資本整備総合交付金	1億1,856万8千円
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	1,873万2千円

第55款 県支出金

収入済額の主なもの

児童手当県負担金	2,961万8千円
保険基盤安定負担金（保険税軽減分）	4,995万円
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）	5,455万8千円
障害者自立支援給付費負担金	1億2,843万6千円
ひょうご地域創生交付金	3,499万8千円
重度障害者（児）医療費補助金	1,629万7千円
高齢者福祉施設等整備費補助金	8,073万円
子ども・子育て支援交付金	1,159万5千円
乳幼児医療費補助金	1,133万円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	2,550万9千円
多面的機能支払交付金	6,405万2千円
県民税徴収事務委託金	2,570万3千円

参議院議員通常選挙事務費市町交付金	1,359万1千円
県営地籍調査事業委託金	1億1,805万円
第60款 財産収入	
収入済額の主なもの	
高度情報通信網貸料	2,598万4千円
第65款 寄附金	
収入済額の主なもの	
ふるさと応援寄附金	2,335万6千円
第70款・第75款 繰入金・繰越金	
収入済額の主なもの	
メガソーラー事業収入特別会計繰入金	7,280万3千円
財政調整基金繰入金	9,659万2千円
前年度繰越金	4,961万8千円
第80款 諸収入	
収入済額の主なもの	
過年度収入	1,726万5千円
消防団員退職報償金受入金	2,160万3千円
佐用町建物農機具共済推進協議会寄付金	1,300万円
县市町村振興協会市町交付金	1,889万9千円
コミュニティ事業助成金	1,010万円
派遣職員給与費弁償費	1,539万円
主な収入未済額	
住宅新築資金等貸付金元利収入	5,430万3千円
生業資金貸付金元利収入	123万8千円

関係法令に基づき適正かつ厳正に未収金の整理を進め、住宅新築貸付金等貸付償還のため、分納誓約の推進などの返済相談、個別訪問、電話督促や債権保全など、さらなる回収対策を実施されたい。

第85款 町 債

町債発行状況

(単位:千円)

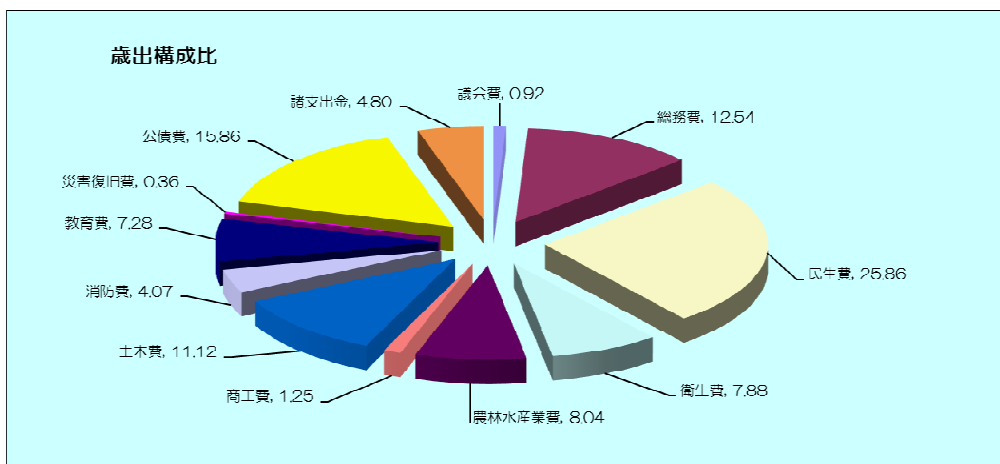
分類	起債の目的	起債金額
総務債	臨時財政対策債	262,168
	情報通信基盤整備事業債	336,800
	過疎地域自立促進事業債	163,800
	公共施設機能強化事業債	21,800
	支所等整備事業債	7,900
民生債	高齢者福祉施設整備事業債	341,700
	生活交通確保対策事業債	3,400
農林水産業債	農業生産基盤整備事業債	6,300
	林業振興施設整備事業債	275,100
土木債	道路長寿命化事業債	145,000
	道路新設改良事業債	344,300
	急傾斜地崩壊対策事業債	35,000
	河川整備事業債	3,600
消防債	消防施設設備整備事業債	21,800
教育債	義務教育施設整備事業債	78,400
	社会体育施設整備事業債	3,700
災害復旧債	公共土木施設災害復旧事業債	25,700
合計		2,076,468

(3) 歳 出

一般会計歳出における決算の状況は、予算現額132億2,452万3千円に対し、支出済額128億3,972万4千円で、執行率は97.1%となっている。

繰越免許費繰越計算書による翌年度繰越額は2億8,717万4千円であり、ため池耐震調査事業675万円、県単独補助治山事業656万1千円、道路維持事業3,110万円、道路改良事業1億7,650万円、社会資本整備事業(橋梁修繕事業)6,268万8千円、さよう文化情報センター自主事業(丘みどりコンサート)357万5千円となっている。

なお、不用額9762万5千円は、予算現額の0.74%である。



第5款 議会費

支出済額の主なもの

議員報酬	4,716万円
議員期末手当	1,923万7千円
議員共済会納付金	1,673万8千円

第10款 総務費

支出済額の主なもの

財産管理費（修繕料）	1,672万5千円
財産管理費（手数料）	1,061万3千円
財産管理費（工事請負金）	5,507万6千円
財産管理費（土地購入費）	2,473万7千円
コミュニティバス運行業務委託料	1,207万4千円
播磨高原広域事務組合分担金	3,399万3千円
地域自治包括交付金	2,858万2千円
電算システム保守委託料	5,402万5千円
電算システム機器購入費	2,610万4千円
電柱共架料	1,761万7千円
情報通信施設費（工事請負金）	3億4,995万円
自治会長報酬	4,176万3千円
コミュニティ助成事業補助金	1,010万円
放送施設管理運営費（修繕料）	1,090万円
不動産（土地）鑑定評価委託料	1,143万6千円

第15款 民生費

支出済額の主なもの

プレミアム付商品券関連事業委託料	1,103万6千円
町社会福祉協議会助成金	5,295万4千円
国民健康保険特別会計繰出金	1億5,865万7千円
介護保険特別会計繰出金	4億0,323万6千円
介護保険特別会計繰出金（保険料軽減調整費）	1,754万1千円
外出支援サービス事業委託料	1,523万9千円
外出支援事業助成金	1,900万円
地域介護拠点整備費補助金	1,294万円
老人保護措置費	7,796万9千円
朝霧園特別会計繰出金	2,496万9千円
高齢者福祉施設整備事業費（工事請負金）	4億1,699万6千円
高齢者福祉施設整備事業費（土地購入費）	1,844万6千円
後期高齢者医療費（療養給付費負担金）	3億0,133万8千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	8,712万6千円
高齢重度障害者特別医療費	2,175万8千円

重度障害者（児）医療費	3,225万2千円
障害福祉サービス費	5億0,198万1千円
障害者地域生活支援事業	1,360万円
障害児通所支援事業	3,366万7千円
乳幼児等医療費	5,744万1千円
児童手当	1億9,528万5千円
保育園賄材料費	3,055万9千円
児童保護措置委託料	2,970万1千円
通園バス運行委託料	1,494万3千円

第20款 衛生費

支出済額の主なもの

郡病院群輪番制運営事業補助金	2,481万円
簡易水道事業特別会計繰出金	3,859万9千円
予防接種委託料	4,537万8千円
がん検診委託料	1,424万2千円
生活排水処理事業特別会計繰出金	3億2,366万7千円
にしはりま環境事務組合負担金	2億1,813万円
塵芥処理費（修繕料）	1,983万9千円
し尿処理費（施設管理委託料）	2,642万2千円

第25款 農林水産業費

支出済額の主なもの

農会長報酬	1,350万1千円
農業共済事業特別会計繰出金	1,751万8千円
農産物特産定着対策費補助金	1,192万2千円
中山間地域等直接支払推進事業補助金	3,380万5千円
農業の担い手確保補助金	3,007万9千円
町単独土地改良事業補助金	2,218万1千円
多面的機能支払事業負担金	8,396万2千円
地籍調査事業費（測量調査設計委託料）	1億1,245万3千円
自然観察村運営費（工事請負金）	1,064万5千円
有害鳥獣駆除活動補助金	1,588万円
町単独造林事業補助金	3,402万3千円
木材集出荷施設整備費（工事請負金）	2億8,152万円

第30款 商工費

支出済額の主なもの

町商工会助成金	2,672万円
西はりま天文台公園特別会計繰出金	1,560万5千円
笹ヶ丘荘特別会計繰出金	3,754万2千円

第 35 款 土木費

支出済額の主なもの

急傾斜地崩壊対策事業負担金	3,616 万円
道路維持費（工事請負金）	1 億 3,828 万 8 千円
道路新設改良費（工事委託料）	1 億 6,644 万 7 千円
道路新設改良費（工事請負金）	1 億 7,159 万 6 千円
橋梁維持費（測量調査設計委託料）	9,429 万 3 千円
橋梁維持費（工事請負金）	1 億 8,620 万 1 千円
河川総務費（工事請負金）	1,542 万 3 千円
播磨高原広域事務組合上水道事業繰出金	2,708 万 8 千円
特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金	3 億 9,764 万 2 千円

第 40 款 消防費

支出済額の主なもの

西はりま消防組合負担金	3 億 8,926 万 9 千円
団員報酬	1,620 万 2 千円
消防団員退職報償金	2,160 万 3 千円
車両購入費	2,183 万 5 千円
消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	2,116 万 1 千円

第 45 款 教育費

支出済額の主なもの

小学校通学対策費（スクールバス運行委託料）	6,017 万 5 千円
小学校施設整備費（車両購入費）	1,663 万 1 千円
中学校教育振興費（子育て支援事業補助金）	1,151 万 7 千円
中学校通学対策費（スクールバス運行委託料）	1,565 万 3 千円
中学校施設整備費（工事請負金）	9,158 万 4 千円
町民プール運営費（水泳教室指導委託料）	1,984 万 2 千円
給食センター運営費（地産地消・質的向上給食推進費）	3,447 万 5 千円

第 50 款 災害復旧費

支出済額の主なもの

農林水産施設現年災害復旧費（町単独災害復旧工事補助金）	1,007 万 4 千円
公共土木施設現年災害復旧費（工事請負金）	3,578 万 7 千円

第 55 款 公債費

支出済額の主なもの

長期債償還元金	19 億 5,755 万 1 千円
長期債償還利子	7,828 万 4 千円

第 60 款 諸支出金

支出済額の主なもの

水道事業災害復旧損失補填繰出金	1,223 万 3 千円
水道事業債利子償還繰出金	1,279 万 2 千円
水道事業債元金償還繰出金	2,524 万 8 千円
公共施設等整備基金積立金	1 億 7,369 万 3 千円
合併振興基金積立金	4,000 万 8 千円
災害復興基金積立金	3 億 1,262 万 9 千円

3 特別会計

一般会計からの繰入額は、総額 15 億 9,665 万 9 千円で、前年より 4 万 6 千円増加している。会計ごとの主な増加額は、介護保険特別会計 3,298 万円、生活排水処理事業特別会計 1,075 万 4 千円、水道事業会計 3,648 万 8 千円となっており、特別会計への繰入金は増加に転じた。

収入未済額については、国民健康保険税の収入未済額 5,828 万 4 千円（前年 6,744 万 2 千円）、後期高齢者医療普通徴収保険料の収入未済額 95 万 1 千円（前年 171 万 2 千円）、介護保険料の収入未済額は 852 万 2 千円（前年 1,067 万 3 千円）、簡易水道使用料及び手数料の収入未済額 1,280 万円（前年 1,546 万 5 千円）、公共下水道使用料及び手数料の収入未済額 1,187 万 6 千円（前年 1,397 万 5 千円）、生活排水使用料及び手数料の収入未済額 521 万 7 千円（前年 579 万円）で、庁内各課の連携により前年度からかなり減少していることは、一定の評価をすることができるところである。引き続き、創意工夫と納入者への意識付けと分納誓約の推進等、粘り強い徴収努力に取り組まなければならない。

令和元年 4 月に施行された「佐用町債権管理条例」に基づく、適正・的確な債権管理並びに効果的・効率的な債権回収を進めることにより、今後も住民負担の公平性及び財源の確保に努められたい。また、本年度から取り入れた債権回収専門員を含む、債権管理対策会議で全庁的な徴収確保体制の確保を図り、引き続き徴収率の向上に期待したい。

なお、国民健康保険特別会計で 152 万 7 千円、後期高齢者医療特別会計で 60 万 8 千円、介護保険特別会計で 117 万 3 千円、簡易水道事業特別会計で 218 万 5 千円、特定環境保全公共下水道事業特別会計で 187 万 8 千円、生活排水処理事業特別会計で 42 万 6 千円の不納欠損処理を行っている。

特別会計 繰入状況

(単位:千円)

特別会計	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	前年比較増減額
メガソーラー事業収入特別会計						
国民健康保険特別会計	158,657	160,748	147,728	193,996	176,086	△ 2,091
後期高齢者医療特別会計	87,125	96,182	92,941	93,944	97,800	△ 9,057
介護保険特別会計	422,159	389,179	385,445	372,624	362,184	32,980
介護保険特別会計(サービス事業勘定)						
朝霧園特別会計	24,968	21,661	12,642	9,839	15,344	3,307
簡易水道事業特別会計	38,599	98,604	158,620	164,639	236,232	△ 60,005
特定環境保全公共下水道事業特別会計	397,642	415,118	437,100	484,050	506,793	△ 17,476
生活排水処理事業特別会計	323,667	312,913	306,755	310,161	306,175	10,754
西はりま天文台公園特別会計	15,605	16,047	15,684	14,648	15,090	△ 442
笹ヶ丘荘特別会計	37,541	30,259	32,590	46,042	31,905	7,282
歯科保健特別会計			15,016	12,345	13,070	
宅地造成事業特別会計						
石井財産区特別会計						
農業共済事業特別会計	17,518	19,212	19,527	20,120	22,315	△ 1,694
水道事業会計	73,178	36,690	35,591	24,032	30,643	36,488
計	1,596,659	1,596,613	1,659,639	1,746,440	1,813,637	46

特別会計 収納状況

(単位:千円、%)

項目	予算現額	調定額	収入済額 内、還付未済額		不納欠損額	収入未済額 実質収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
国民健康保険事業								
一般国保税	349,581	409,534	351,881		1,527	56,126	100.66	85.92
退職国保税	998	3,161	1,003		0	2,158	100.50	31.73
小計	350,579	412,695	352,884	0	1,527	58,284	100.66	85.51
後期高齢者医療								
特別徴収保険料	155,466	154,912	155,465	552	0	0	99.64	100.00
普通徴収保険料	42,976	48,997	47,485	49	608	951	110.38	96.81
小計	198,442	203,909	202,950	601	608	951	101.97	99.23
介護保険事業								
1号被保険者	512,582	522,705	513,320	310	1,173	8,522	100.08	98.15
簡易水道事業								
使用料及び手数料	356,723	376,797	361,802		2,185	12,810	101.42	96.02
公共下水道事業								
分担金及び負担金	4,602	4,600	4,600	0	0	0	99.96	100.00
使用料及び手数料	229,414	244,124	230,370		1,878	11,876	100.42	94.37
小計	234,016	248,724	234,970	0	1,878	11,876	100.41	94.47
生活排水処理事業								
使用料及び手数料	90,758	96,676	91,033	0	426	5,217	100.30	94.16

(1) メガソーラー事業収入特別会計

平成26年度新たにできた会計で、メガソーラー事業収入特別会計の決算額は、歳入7,280万6千円、歳出7,280万3千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は3千円となり、実質収支は3千円の黒字である。

メガソーラー事業収入特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	72,806	73,043	△237	△0.3
	歳出決算額	72,803	73,040	△237	△0.3
	差引額 A	3	3	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		3	3	0	0.0
前年度実質収支額 D		3	3	0	0.0
単年度収支額 (C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	72,804	72,806	72,806	0	0	2	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額			執行割合
歳出	72,804	72,803	0	1	△1			99.9

収入済額の主なもの

財産貸付収入	1,148万2千円
佐用・I D E C有限責任事業組合出資配当金	2,000万円
メガソーラー事業資金貸付金元利収入	4,132万1千円

支出済額の主なもの

一般会計繰出金	7,280万3千円
---------	-----------

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入20億9,079万3千円、歳出20億7,636万9千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1,442万4千円となり、実質収支は1,442万4千円の黒字となっている。一般会計繰入金のうち法定外繰入金が1,168万3千円（前年1,348万円）で、昨年に比べ減少している。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	2,090,793	2,161,349	△ 70,556	△ 3.3
	歳出決算額	2,076,369	2,127,428	△ 51,059	△ 2.4
	差引額 A	14,424	33,921	△ 19,497	△ 57.5
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費逓次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		14,424	33,921	△ 19,497	△ 57.5
前年度実質収支額 D		33,921	35,207	△ 1,286	△ 3.7
単年度収支額 (C-D) E		△ 19,497	△ 1,286	△ 18,211	△ 1,416.1

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	2,088,939	2,150,604	2,090,793	1,527	58,284	1,854	100.1	97.2
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	2,088,939	2,076,369	0	12,570	△ 12,570		99.4	

一般会計からの繰入金

1億5,865万7千円

支出済額の主なもの

一般被保険者療養給付費	12億5,505万5千円
一般被保険者高額療養費	1億8,417万9千円
一般被保険者医療給付費分	3億8,993万5千円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	1億1,587万5千円
介護納付金分	3,777万2千円
保険給付費等交付金返還金	3,197万6千円

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入2億9,779万5千円、歳出2億9,331万9千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は447万6千円となり、実質収支は447万6千円の黒字である。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	297,795	300,876	△ 3,081	△ 1.0
	歳出決算額	293,319	296,306	△ 2,987	△ 1.0
	差引額 A	4,476	4,570	△ 94	△ 2.1
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		4,476	4,570	△ 94	△ 2.1
前年度実質収支額 D		4,570	4,097	473	11.5
単年度収支額 (C-D) E		△ 94	473	△ 567	△ 119.9

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	293,547	298,754	297,795	608	351	4,248	101.4	99.7
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	293,547	293,319	0	228	△ 228	99.9		

一般会計からの繰入金 8,712万6千円

支出済額の主なもの

後期高齢者医療広域連合納付金 1億9,796万5千円

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算額は、歳入27億4,763万7千円、歳出27億4,287万5千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は476万2千円となり、実質収支は476万2千円の黒字である。

介護保険特別会計（サービス事業勘定）の決算額は、歳入462万8千円、歳出462万8千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となり、実質収支は0円である。

介護保険特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	2,747,637	2,633,890	113,747	4.3
	歳出決算額	2,742,875	2,630,108	112,767	4.3
	差引額 A	4,762	3,782	980	25.9
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		4,762	3,782	980	25.9
前年度実質収支額 D		3,782	3,649	133	3.6
単年度収支額 (C-D) E		980	133	847	636.8

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	2,747,677	2,757,021	2,747,637	1,173	8,212	△ 40	99.9	99.7
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	2,747,677	2,742,875	0	4,802	△ 4,802	99.8		

介護保険特別会計(サービス事業勘定)歳入歳出決算額

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	4,628	3,938	690	17.5
	歳出決算額	4,628	3,938	690	17.5
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額(C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	4,628	4,628	4,628	0	0	0	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	4,628	4,628	0	0	0	100.0		

一般会計からの繰入金

4億2,215万9千円

支出済額の主なもの

居宅介護サービス給付費負担金	5億9,701万7千円
地域密着型介護サービス給付費負担金	4億6,599万4千円
施設介護サービス給付費負担金	10億3,969万8千円
居宅介護サービス計画給付費負担金	1億0,088万9千円
介護予防サービス給付費負担金	5,339万7千円
地域密着型介護予防サービス給付費負担金	1,088万4千円
介護予防サービス計画給付費負担金	1,109万5千円
高額介護サービス費負担金	4,728万6千円
特定入所者介護サービス費	1億0,886万円
介護予防・生活支援サービス事業費負担金	3,977万7千円
家族介護支援事業委託料	1,231万1千円
介護給付費準備基金積立金	5,358万円

(5) 朝霧園特別会計

朝霧園特別会計の決算額は、歳入1億0,224万7千円、歳出1億0,224万7千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となり、実質収支は0円である。

朝霧園特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	102,247	108,649	△ 6,402	△ 5.9
	歳出決算額	102,247	108,649	△ 6,402	△ 5.9
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額 (C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	102,828	102,247	102,247	0	0	△ 581	99.4	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	102,828	102,247	0	581	△ 581	99.4		

一般会計からの繰入金

2,496万9千円

(6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計の決算額は、歳入7億0,526万8千円、歳出6億9,618万6千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は908万2千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源7万1千円を差し引いた実質収支は901万1千円の黒字である。

簡易水道事業特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	705,268	625,116	80,152	12.8
	歳出決算額	696,186	580,341	115,845	20.0
	差引額 A	9,082	44,775	△ 35,693	△ 79.7
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	71	32	39	121.9
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	71	32	39	121.9
実質収支額 (A-B) C		9,011	44,743	△ 35,732	△ 79.9
前年度実質収支額 D		44,743	12,884	31,859	247.3
単年度収支額 (C-D) E		△ 35,732	31,859	△ 67,591	△ 212.2

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	706,114	720,264	705,268	2,185	12,810	△ 846	99.9	97.9
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	706,114	696,186	8,634	1,294	△ 9,928	98.6		

一般会計からの繰入金	3,859万9千円
簡易水道事業債	2億7,470万円
支出済額の主なもの	
消費税	1,070万3千円
現場管理費（修繕料）	1,352万5千円
現場管理費（医薬材料費）	1,060万円
現場管理費（水道施設管理業務委託料）	6,106万1千円
現場管理費（工事請負金）	1,474万9千円
現場管理費（原材料費）	1,047万7千円
建設改良費（測量調査設計委託料）	2,197万3千円
建設改良費（工事請負金）	2億7,582万4千円
起債償還元金	1億5,158万円
起債償還利子	3,353万9千円

(7) 特定環境保全公共下水道事業特別会計

特定環境保全公共下水道事業特別会計の決算額は、歳入9億9,700万6千円、歳出9億9,013万7千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は686万9千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源24万5千円を差し引いた実質収支は662万4千円の黒字である。

特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	997,006	877,504	119,502	13.6
	歳出決算額	990,137	868,359	121,778	14.0
	差引額 A	6,869	9,145	△ 2,276	△ 24.9
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費逡次繰越額				—
	繰越明許費繰越額	245	925	△ 680	△ 73.5
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	245	925	△ 680	△ 73.5
実質収支額 (A-B) C		6,624	8,220	△ 1,596	△ 19.4
前年度実質収支額 D		8,220	1,815	6,405	352.9
単年度収支額(C-D) E		△ 1,596	6,405	△ 8,001	△ 124.9

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	1,242,692	1,010,760	997,006	1,878	11,876	△ 245,686	80.2	98.6
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	1,242,692	990,137	246,880	5,675	△ 252,555	79.7		

一般会計からの繰入金	3億9,764万2千円
支出済額の主なもの	
消費税	1,237万4千円
浄化センター管理委託料	5,556万2千円
浄化センター汚泥処理委託料	1,266万4千円
公共下水道事業実施設計委託料	2,776万1千円
建設改良費（工事請負金）	3億1,216万円
建設改良費（物件移転等補償金）	2,659万2千円
町債償還元金	3億4,705万3千円
町債償還利子	6,880万6千円

(8) 生活排水処理事業特別会計

生活排水処理事業特別会計の決算額は、歳入4億1,853万2千円、歳出4億1,768万1千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は85万1千円となり、実質収支は85万1千円の黒字である。

生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算額 （単位：千円、％）

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	418,532	405,461	13,071	3.2
	歳出決算額	417,681	402,732	14,949	3.7
	差引額 A	851	2,729	△ 1,878	△ 68.8
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費繰次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合 計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		851	2,729	△ 1,878	△ 68.8
前年度実質収支額 D		2,729	1,274	1,455	114.2
単年度収支額(C-D) E		△ 1,878	1,455	△ 3,333	△ 229.1

区分	予算現額	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	418,261	424,175	418,532	426	5,217	271	100.1	98.7
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	418,261	417,681	0	580	△ 580	99.9		

一般会計からの繰入金	3億2,366万7千円
支出済額の主なもの	
浄化槽管理費(修繕料)	1,633万5千円
浄化槽管理委託料	8,836万5千円
消費税	1,079万6千円
現場管理費(修繕料)	1,362万7千円
浄化センター管理委託料	1,154万2千円
町債償還元金	1億8,662万9千円
町債償還利子	3,578万5千円

(9) 西はりま天文台公園特別会計

西はりま天文台公園特別会計の決算額は、歳入1億1,045万1千円、歳出1億0,998万6千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は46万5千円となり、実質収支は46万5千円の黒字である。

西はりま天文台公園特別会計歳入歳出決算額 (単位:千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	110,451	104,308	6,143	5.9
	歳出決算額	109,986	102,795	7,191	7.0
	差引額 A	465	1,513	△ 1,048	△ 69.3
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		465	1,513	△ 1,048	△ 69.3
前年度実質収支額 D		1,513	1,041	472	45.3
単年度収支額 (C-D) E		△ 1,048	472	△ 1,520	△ 322.0

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	110,450	110,451	110,451	0	0	1	100.0	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	110,450	109,986	0	464	△ 464		99.6	

一般会計からの繰入金	1,560万5千円
県立大学委託金	7,491万4千円
支出済額の主なもの	
天文台公園運営費(委託料)	1,995万円

(10) 笹ヶ丘荘特別会計

笹ヶ丘荘特別会計の決算額は、歳入1億1,962万2千円、歳出1億1,962万2千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となり、実質収支は0円である。

笹ヶ丘荘特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	119,622	115,080	4,542	3.9
	歳出決算額	119,622	115,080	4,542	3.9
	差引額 A	0	0	0	—
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		0	0	0	—
前年度実質収支額 D		0	0	0	—
単年度収支額 (C-D) E		0	0	0	—

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	120,665	119,622	119,622	0	0	△ 1,043	99.1	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額		執行割合	
							予算対	
歳出	120,665	119,622	0	1,043	△ 1,043		99.1	

事業収入 8,165万2千円
 一般会計からの繰入金 3,754万2千円
 支出済額の主なもの
 賄材料費 3,083万9千円

(11) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、歳入43万7千円、歳出10万1千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は33万6千円となり、実質収支は33万6千円の黒字である。

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	437	9,048	△ 8,611	△ 95.2
	歳出決算額	101	8,666	△ 8,565	△ 98.8
	差引額 A	336	382	△ 46	△ 12.0
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		336	382	△ 46	△ 12.0
前年度実質収支額 D		382	477	△ 95	△ 19.9
単年度収支額 (C-D) E		△ 46	△ 95	49	51.6

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	436	437	437	0	0	1	100.2	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	436	101	0	335	△ 335	23.2		

(12) 石井財産区特別会計

石井財産区特別会計の決算額は、歳入 449 万 9 千円、歳出 4 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 449 万 5 千円となり、実質収支は 449 万 5 千円の黒字である。

石井財産区特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減額	比較増減率
決算額	歳入決算額	4,499	4,500	△ 1	0.0
	歳出決算額	4	6	△ 2	△ 33.3
	差引額 A	4,495	4,494	1	0.0
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額				—
	繰越明許費繰越額				—
	事故繰越し繰越額				—
	合計 B	0	0	0	—
実質収支額 (A-B) C		4,495	4,494	1	0.0
前年度実質収支額 D		4,494	4,494	0	0.0
単年度収支額 (C-D) E		1	0	1	皆増

区分	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合	
							予算対	調定対
歳入	4,484	4,499	4,499	0	0	15	100.3	100.0
区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する増減額	執行割合		
						予算対		
歳出	4,484	4	0	4,480	△ 4,480	0.1		

V 審査のまとめ

平成 29 年度にスタートした佐用町第 2 次総合計画に基づき、「絆できらめく ひと・まち・自然 未来へつなぐ 共生の郷」をテーマに、町民誰もが安全で安心して健康で心豊かに暮らせる町を目指したまちづくりが進められている。国が進める地方創生の本格的な展開に対しては、平成 27 年度から令和元年度までの 5 か年間の「佐用町地域創生 人口ビジョン・総合戦略」に基づき、人口減少への適応策、人口減少の緩和策、地域の魅力・元気づくり策の三つの基本方針に則して、地方創生推進交付金（令和元年度：8,452 千円余り）を有効に活用した積極的な事業展開がなされた。

令和元年度予算においては、町総合計画と地域創生総合戦略を踏まえた、安全で安心して暮らせるまちづくり、将来を担う子供たちを育てる教育と子育て環境の充実、産業と観光の振興を、3 本の柱として、各分野にわたるきめ細かな予算編成がなされ、適正かつ効果的に執行されたところで

ある。

各施策の確実な実施にあたっては、将来にわたる安定した財政基盤の強化を図る必要があるが、令和元年度決算においては、合併特例債や過疎対策事業債の借入れ等による効率的な財源の確保に努め、中長期的な展望のもと起債の繰上償還や、公共施設等の大量更新を踏まえた公共施設等整備基金、災害復興基金等への積立てなどが堅実に行われ、実質収支（一般会計）は101,409千円の黒字であり、財政健全化判断比率においても、実質公債費比率3.0%、将来負担比率0%と、将来を見据えた堅実かつ安定した財政運営が行なわれているものと評価する。

しかしながら、地方交付税の合併算定替えの特例措置期間が平成27年度をもって終了し、激変緩和措置により令和元年度は本来の増加額の7割・約5億1,300万円が削減されており、令和2年度が激変緩和最終年で9割が縮減、令和3年度からは一本算定となる。

また、合併特例債の発行期限については、さらに延長され令和7年度までとされたものの、佐用町における令和2年度以降の発行可能額は約20億円となっており、今後の大きな課題となっている公共施設等社会インフラの老朽化への対応、人口減少に伴う総合管理計画による公共施設等の最適化の推進など、決して楽観視できない状況である。更には、新型コロナウイルス感染症の影響による地方税・地方交付税の大幅な減少等により、今後の財政はかつてない厳しい状況となることが予想される。

よって、今後は各種施策・事業を精査し、優先順位の高い事業を重点的に実施するなど、より足腰の強い行財政基盤の確立を目指し一層の努力を期待したい。

なお、決算審査意見として、次のとおり主なものを述べることとする。

1 より効率的かつ効果的な事務事業の執行について

人口減少、少子高齢化、公共施設等の老朽化への対応、新型コロナウイルス感染症の影響など、多くの課題が山積する中、地方交付税などの依存財源が7割以上を占める本町において、その主となる地方交付税も漸減傾向にあり、今後においても事務事業の精査・見直しと経常経費の削減への努力は必須となる。

そうしたことを踏まえ、町税収入確保のため、コンビニ収納やクレジット収納を導入、債券差押処分、宍粟市との併任徴収による捜索の強化等、最小のコストで合理的に徴収する努力と事務の見直しがなされ、町税の徴収率が向上していることを評価する。債権管理条例の制定についても、事務の明確化と効率化を図り、一定の形式要件を設け不納欠損処理を積極的に決断されたことは、費用対効果だけでなく、滞納者の置かれている状況に応じた対応として評価するとともに、町債権の一層の適正管理に努め、町民負担の公平の確保と円滑な財政運営に繋がる効果的な執行を期待する。

また、将来を見据えた有利な起債の借入や繰り上げ償還の実施などにより、町財政の後年度負担の軽減は順調に推移しており、評価したい。

しかしながら、人口減やコロナ禍による町税収入等の減少と高齢化による扶助費の増加など、町の財政状況はより厳しさを増すことは明らかであり、住民の視点に立ったより効率的かつ効果的な行政サービスの提供が求められている。令和元年度は農業面において、多面的機能支払交付事業の広域化や農業共済事業の県一本化等による事務事業の効率化がなされたが、引続き補助金等の交付団体を含む事務事業の徹底的な精査と不断の見直しをお願いしたい。

2 子育て・教育環境の充実と文化財の保存・活用について

将来の佐用町を担う子供たちを育てる教育と子育て環境の充実については、各小中学校の空調設備の整備が完了するなど教育環境の改善が実施され、子育て支援においては、国・県の支援制度に

加え、予防接種への補助や医療費の無料化、第2子以降の保育料の無料化や小中学校の副教材費用相当額の支援など、自主財源である太陽光発電の売電収益などを活用する町独自の取組みの継続によって、徐々に成果として表れてくるものと期待している。

歴史的環境面では、利神城跡保存活用計画の策定や、「佐用の歴史と文化を磨く未来伝承プロジェクト」事業として、平福の古民家の利活用事業の展開など、歴史的資源の保存と活用に取組まれていることを評価するとともに、それら町内の歴史文化資産を活用し、観光などの交流人口の増加による地域の活性化や地域経済の振興に繋がるよう、各部署間の連携強化と横断的な対応による効果的な取組みを期待する。

3 公共施設の適正な管理と学校跡地等の利活用について

将来にわたって安心して暮らせる町づくりのため、道路・橋梁の改良及び下水道施設の統合など社会インフラの改善と長寿命化・効率化に取り組む一方、町養護老人ホーム朝霧園移転改築工事や播磨徳久駅構内架道橋新設工事など大規模な建設事業も効果的に実施されている。

改築後の朝霧園は、定員50人、一人1部屋で入所環境が大幅に改善され、高齢者が安心して利用できる施設となっている。施設の管理・運営について、社会福祉協議会への指定管理が検討されているが、社会福祉協議会が養護施設の運営事業を担うことで、より充実した福祉活動が実施できる基盤となり、社会福祉協議会自体の活動強化と効率的な施設管理に繋がるものと期待する。

公の施設のより効果的・効率的な管理を行うため、多くの施設が指定管理者制度により管理・運営されているが、地域の高齢化や施設の老朽化など、年々、その管理・運営が難しくなりつつある。各施設の役割やあり方を踏まえ、類似施設の集約・統合も含め長期的な視点をもった施設の維持管理を検討されたい。

また、規模適正化によって廃校・園となった学校などの跡地は、法人や民間事業者への無償貸付により有効に活用され、住民の雇用や新たな取組みへの期待が生まれつつある。一方で、グラウンドや体育館などの住民利用施設においては、管理の不徹底や施設の老朽化などによる管理・運営の問題が発生しているため、跡地施設管理団体（組織）の設立検討も含め適正な管理・運営に努められたい。

なお、旧利神小学校跡地は、利神城跡と歴史的街並み景観を誇る平福地域に隣接する場所に立地し、建物も比較的新しく地域の優れた資産である。地域との協議を十分行いながら、平福地域の活性化と町の交流人口の増大に繋がるよう、その利活用については慎重に検討されたい。

4 行政組織の効率化と行財政改革について

佐用町は合併以降、定員適正化計画や行政改革プランに基づく「行政組織の効率化」に取り組む、適正化計画の目標とする職員数250人を平成30年度には達成し、効率的な組織運営がなされている。その一方、地域創生の展開や地方分権の進展により、地方自治体が果たすべき役割は増大し、多様化する住民ニーズに応えることが求められている。

限られた職員数で高度化・多様化する住民ニーズに対応した行政サービスを提供していくために、組織再編や人員の適正な配置、職員の特性を踏まえた人事育成を行い、職員の労働環境やメンタル面のケアなどの安全衛生面にも配慮した、柔軟で効率的な組織運営に引続き取り組まされたい。

また、少子高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響による町税・地方交付税の大幅な減少等により、今後さらに厳しさを増す財政事情と変化する社会情勢を踏まえ、職員の意識改革や職員一人ひとりの資質向上に取り組むとともに、組織として、法令を遵守しつつ、適正に業務を執行するためのチェック体制の強化を行い、より効率的で効果的な行財政運営による行政改革を引続き推進されたい。

VI 公営企業会計（農業共済事業特別会計決算書・水道事業会計決算書）

(1) 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、町長から提出された決算書及び決算付属書類が関係法令の諸規定に従って作成され、関係書類の計数と合致しているかを確認し、併せて、決算諸帳簿及び証拠書類との照合、例月出納検査を参考に関係職員の説明を求め、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検査した。

また、事業の運営が、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて審査した。

(2) 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類及び財務諸表は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、令和元年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

また、事業も総じて経営努力され、かつ、予算執行においても適正に処理されていることを認めた。会計ごとの審査の概要と意見は次のとおりである。

1 農業共済事業特別会計

(1) 業務実績

各勘定別の引受戸数は、水稻が939戸（前年1,193戸）、麦10戸（前年10戸）、畑作物18戸（前年22戸）、園芸施設11戸（前年13戸）、家畜が4,918頭（前年2,646頭）である。

(2) 予算及び決算の状況

共済事業収益は、予算額1億9,511万6千円に対し、決算額1億4,003万5千円で、予算額に対し△5,508万1千円となっている。

共済事業費用は、予算額1億9,511万6千円に対し、決算額1億3,997万5千円で、予算額に対し5,514万1千円の不用額となっている。

(3) 経営成績

各勘定を総合した決算年度の経営成績（事業損益計算書）は次表のとおりである。

当年度営業収益1億2,162万1千円に対し、営業費用1億3,800万9千円で、差引（営業損失）は1,638万8千円の赤字となるが、これに営業外収益等を加えた当年度純利益は6万円となった。

令和元年度は、水稻共済においては、獣害、いもち病等により、共済金188万5千円（前年対比78.0%）を支払った。

麦共済では、獣害、湿潤害により3万4千円（前年対比2.7%）、畑作物共済では、湿潤害、獣害等により33万8千円（前年対比51.4%）の共済金を支払った。

家畜共済の事故は、死傷が233頭（前年対比162.9%）、病傷が1,233頭（前年対比135.5%）であった。園芸施設共済は、被害については発生せず、前年対比で皆減であった。

(4) 財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態（事業貸借対照表）は次表のとおりである。

資産の合計は9,464万7千円で、前年度に比べ551万2千円の減となっている。

負債の合計は2,937万7千円で、前年度に比べ198万7千円の増となっている。

資本の内訳は、利益剰余金(法定積立金、特別積立金)6,521万円と当年度未処分剰余金6万円、合計6,527万円で、前年度に比べ749万9千円の減となっている。

(5) 審査のまとめ

当年度の純利益は、6万円の黒字決算となった。水稻では、山間部での獣害が大きくなり、近年、防護柵の設置等により、獣害被害は減少傾向にあったが、本年も多く被害があり、増加に転じた。麦では、獣害、湿潤害による被害が発生した。大豆では山間部を中心に獣害による被害が発生し、湿潤害による被害も発生した。園芸施設での被害は発生しなかった。共済金の総額は7,116万2千円を支払った。

町での農業共済事業は、今年度で終了するが、引き続き、令和2年4月1日から兵庫県農業共済組合に事務が1本化され、一組合となるが、危険分散による組織の安定的な運営と農家の負担軽減に結び付くよう期待する。

農業共済事業収益的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	比較増減率
共済事業収益	140,034,636	104,579,499	35,455,137	33.9
営業収益	121,620,990	96,829,847	24,791,143	25.6
営業外収益	14,500,252	7,749,652	6,750,600	87.1
特別利益	3,913,394	0	3,913,394	皆増
共済事業費用	139,974,932	104,300,225	35,674,707	34.2
営業費用	138,008,901	103,732,829	34,276,072	33.0
営業外費用	1,960,872	567,396	1,393,476	245.6
特別損失	5,159	0	5,159	皆増
差引損益	59,704	279,274	△ 219,570	△ 78.6
経常収支比率	97.3	100.3	△ 3.0	△ 3.0

農業共済事業貸借対照表

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	111,240	40,111,240	△ 40,000,000	△ 99.7
流動資産 B	94,535,738	60,047,439	34,488,299	57.4
資産合計 A+B C	94,646,978	100,158,679	△ 5,511,701	△ 5.5
固定負債 D	9,567,864	14,606,992	△ 5,039,128	△ 34.5
流動負債 E	19,809,572	12,783,083	7,026,489	55.0
負債合計 D+E F	29,377,436	27,390,075	1,987,361	7.3
自己資本金 G	0	0	0	—
借入資本金 H	0	0	0	—
資本金 G+H I	0	0	0	—
利益剰余金 J	65,209,838	72,489,330	△ 7,279,492	△ 10.0
当年度未処分剰余金 K	59,704	279,274	△ 219,570	△ 78.6
剰余金 J+K L	65,269,542	72,768,604	△ 7,499,062	△ 10.3
資本合計 I+L M	65,269,542	72,768,604	△ 7,499,062	△ 10.3
負債資本合計 F+M N	94,646,978	100,158,679	△ 5,511,701	△ 5.5
固定資産構成比率 A/C O	0.1	40.0	△ 39.9	△ 99.8
固定負債構成比率 D/F P	32.6	53.3	△ 20.7	△ 38.8
自己資本構成比率 (G+L)/N Q	69.0	72.7	△ 3.7	△ 5.1

2 水道事業会計

(1) 業務実績

令和元年度水道事業における主な業務実績は、年度末給水栓数 1,716 栓、給水人口 3,873 人、普及率 96.2%、年間総配水量 64 万 1,739 m³、年間総有収水量 50 万 7,466 m³、有収率 79.1%となった。

給水栓数は、前年度に比べ 17 栓の減少、給水人口は、前年度に比べ 15 人の増加となっている。年間総配水量は、前年度に比べ 3 万 779 m³増加しているが、有収率は、前年度に比べ 4.9 ポイント減少している。年間総有収水量は前年度に比べ 28,324 m³減少している。

なお、有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、水道施設及び給水装置を通して給水される水量がどの程度収益につながっているかを表している。したがって、この値は高い方が良いといえる。

(2) 予算及び決算の状況

収益的収入及び支出(消費税を含む)

水道事業収益は、予算額 2 億 2,798 万 4 千円に対し、決算額 2 億 2,796 万 9 千円(うち仮受消費税 842 万 9 千円)で、予算額に対し 1 万 5 千円の減となっている。

水道事業費は、予算額 2 億 6,267 万 1 千円に対し、決算額 2 億 2,397 万円(うち仮払消費税 440 万 5 千円)で、予算額に対し 3,870 万 1 円の減となっている。

(3) 資本的収入及び支出(消費税を含む)

資本的収入は、予算額 2 億 4,085 万 7 千円に対し、決算額 1 億 3,654 万 9 千円となっている。

資本的支出は、予算額 2 億 8,840 万 2 千円に対し、決算額 1 億 7,595 万 3 千円(うち仮払消費税 1,026 万 3 千円)で、不用額は 1 億 1,244 万 9 千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3,940 万 4 千円は、過年度損益勘定留保資金 3,940 万 4 千円で補てんされている。

(4) 経営成績

水道事業の経営成績は、当年度事業収益 2 億 1,781 万 6 千円に対し、水道事業費 2 億 1,956 万 5 千円で、174 万 9 千円の純損失を計上している。

(5) 財政状態

各勘定を総合した決算年度末の財政状態(事業貸借対照表)は次表のとおりである。

資産の合計は 36 億 4,671 万 8 千円で、前年度に比べ 4 億 1,755 万 5 千円の増となっている。

負債の合計は 23 億 1,010 万 6 千円で、前年度に比べ 2 億 6,938 万 3 千円の増となっている。

剰余金は、資本剰余金 20 億 1 千円、利益剰余金(欠損金) 3 億 4,114 万 1 千円の赤字、合計で前年度に比べ 2,971 万円の増となっている。

固定資産構成比率は 81.5% (前年 82.4%) で、比率が小さいほど良い。

自己資本構成比率は 36.7% (前年 36.8%) で、この指標は、総資本と自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいといえる。

経常収支比率は 149.3% (前年 113.7%) で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%を超える場合は単年度経常収支が黒字であることを示し、100%未満の場合は単年度経常収支が赤字であることを示している。

(6) 審査のまとめ

①健全経営について

佐用町の人口は、少子高齢化等により年々減少しており、今後においても大幅な給水人口の伸びが期待しにくい状況にある中、水道施設の更新事業に膨大な事業費が予定されており、水道事業会計は今後ますます厳しい経営状況となることが予想される。

そのため、早急に施設の統廃合や資産の整理をすすめるとともに、有収率の改善を図るなど、将来展望に立った効果的、効率的な事業経営に努め、良質で豊富な水の供給が安定的に行われるよう一層の努力を要望する。

②使用料未収金の徴収対策について

水道使用料金未収金の状況は、令和元年度末では445万4千円（現年144万円、過年301万4千円）であり、前年度に比べ141万4千円の減となった。

未収金は、減少傾向にあるが、今後も引き続き期限内納付の奨励に一層努力されるとともに、滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

水道事業収益的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	比較増減率
水道事業収益	217,815,930	211,433,492	6,382,438	3.0
営業収益	97,969,208	101,423,921	△ 3,454,713	△ 3.4
営業外収益	119,649,487	93,774,179	25,875,308	27.6
特別利益	197,235	16,235,392	△ 16,038,157	△ 98.8
水道事業費	147,114,421	171,726,201	△ 24,611,780	△ 14.3
営業費用	200,750,500	225,405,363	△ 24,654,863	△ 10.9
営業外費用 ※	△ 54,944,343	△ 53,683,000	△ 1,261,343	△ 2.3
特別損失	1,308,264	3,838	1,304,426	33987.1
差引損益	70,701,509	39,707,291	30,994,218	78.1
経常収支比率	149.3	113.7	35.6	31.3

※営業外費用(△54,944,343)＝営業外費用(17,505,811)－長期前受金戻入(72,450,154)

水道事業貸借対照表

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額	比較増減率
固定資産 A	2,973,339,477	2,659,987,449	313,352,028	11.8
流動資産 B	673,378,306	569,175,451	104,202,855	18.3
資産合計 A+B C	3,646,717,783	3,229,162,900	417,554,883	12.9
固定負債 D	633,019,557	454,548,016	178,471,541	39.3
流動負債 E	166,814,080	89,016,581	77,797,499	87.4
繰延収益 F	1,510,271,918	1,497,157,572	13,114,346	0.9
負債合計 D+E+F G	2,310,105,555	2,040,722,169	269,383,386	13.2
自己資本金 H	1,484,552,878	1,366,091,065	118,461,813	8.7
借入資本金 I	0	0	0	—
資本金 H+I J	1,484,552,878	1,366,091,065	118,461,813	8.7
資本剰余金 K	200,000,655	168,542,326	31,458,329	18.7
利益剰余金 L	△ 347,941,305	△ 346,192,660	△ 1,748,645	△ 0.5
剰余金 K+L M	△ 147,940,650	△ 177,650,334	29,709,684	16.7
資本合計 J+M N	1,336,612,228	1,188,440,731	148,171,497	12.5
負債資本合計 G+N O	3,646,717,783	3,229,162,900	417,554,883	12.9
固定資産構成比率 A/C P	81.5	82.4	△ 0.9	△ 1.1
固定負債構成比率 D/G Q	27.4	22.3	5.1	22.9
自己資本構成比率 (H+M)/O R	36.7	36.8	△ 0.1	△ 0.3